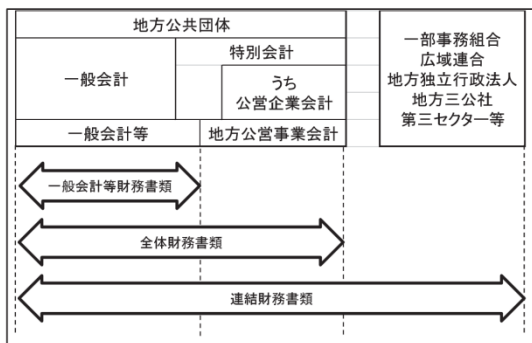


# 杵築市 統一的な基準による財務書類4表 (令和3年度決算)

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に  
 において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整  
 備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純  
 資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成につい  
 ても求められています。その対象となる会計は、地方公  
 共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじ  
 めとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方  
 三公社、第三セクター等を含めることとなっています。  
 本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルテレビ事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業会計	全体財務書類
	工業用水道事業会計	
	山香病院事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業（法非適用）	農業集落排水事業特別会計	全体財務書類
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
関係する一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	連結財務書類
	杵築速見環境浄化組合	
	杵築速見消防組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）	
	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）	
第三セクター等	(財) 杵築市総合振興センター	連結財務書類
	(社) 杵築市地域活性化センター	
	(株) きつとすき	

## ① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,273,823	固定負債	22,401,921
有形固定資産	60,270,373	地方債	19,569,451
事業用資産	28,470,565	長期未払金	-
インフラ資産	31,242,294	退職手当引当金	2,832,417
物品	557,514	損失補償等引当金	53
無形固定資産	4,932	その他	-
投資その他の資産	7,998,519	流動負債	2,232,052
投資及び出資金	2,572,127	1年以内償還予定地方債	1,939,813
投資損失引当金	-	未払金	-
長期延滞債権	214,983	未払費用	-
長期貸付金	-	前受金	-
基金	5,226,460	前受収益	-
徴収不能引当金	△ 15,051	賞与等引当金	197,089
流動資産	3,595,629	預り金	93,900
現金預金	716,347	その他	1,250
未収金	25,998	負債合計	24,633,973
短期貸付金	-	<b>【純資産の部】</b>	
基金	2,857,082	固定資産等形成分	71,130,905
棚卸資産	-	剰余分（不足分）	△ 23,895,426
その他	-	純資産合計	47,235,479
徴収不能引当金	△ 3,797	負債及び純資産合計	71,869,452
資産合計	71,869,452		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、  
 その資産を取得するために使ったお金の調達方法を  
 表しています。現金の収支に注目するこれまでの決  
 算書では把握することができなかった、財産や負債等  
 これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、71,869,452千円の資産を  
 形成してきています。そのうち、純資産である  
 47,235,479千円はこれまでの世代が負担してきた  
 金額であり、負債である24,633,973千円は将来の  
 世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 65.72%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど  
 のくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計47,235,479千円

÷ 資産総額71,869,452千円)

**資産** : 学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、  
 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債** : 地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将  
 来世代が負担する金額。

**純資産** : 公共施設整備の財源として受けた補助金や地方  
 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	18,508,309
業務費用	10,311,821
人件費	2,982,028
物件費等	7,116,302
その他業務費用	213,491
移転費用	8,196,487
補助金等	2,980,346
社会保障給付	4,111,848
他会計への繰出金	1,098,835
その他	5,458
<b>経常収益</b>	828,751
使用料及び手数料	466,246
その他	362,505
<b>純経常行政コスト</b>	<b>17,679,558</b>
<b>臨時損失</b>	518,640
<b>臨時利益</b>	22
<b>純行政コスト</b>	<b>18,198,175</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、17,679,558千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、18,198,175千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

### 住民一人当たり行政コスト 658千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト18,198,175千円

÷人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】)

杵築市

財務書類4表

**人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

**物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

**その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

**移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

**経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

**臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

**臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,490,593	72,643,884	△ 25,153,291
<b>純行政コスト</b>	△ 18,198,175		△ 18,198,175
<b>財源</b>	17,998,912		17,998,912
税収等	12,337,985		12,337,985
国県等補助金	5,660,927		5,660,927
<b>本年度差額</b>	<b>△ 199,264</b>		<b>△ 199,264</b>
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>		△ 1,457,130	1,457,130
有形固定資産等の増加		744,796	△ 744,796
有形固定資産等の減少		△ 3,661,953	3,661,953
貸付金・基金等の増加		2,407,665	△ 2,407,665
貸付金・基金等の減少		△ 947,637	947,637
<b>資産評価差額</b>	175	175	
<b>無償所管換等</b>	△ 56,024	△ 56,024	
<b>その他</b>	-	-	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 255,113</b>	<b>△ 1,512,979</b>	<b>1,257,866</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>47,235,479</b>	<b>71,130,905</b>	<b>△ 23,895,426</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

**財源**：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

**固定資産等の変動**：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

**資産評価差額**：有価証券等の評価差額。

**無償所管換等**：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,840,037
業務費用支出	6,643,549
移転費用支出	8,196,487
業務収入	17,560,512
税収等収入	11,529,439
国県等補助金収入	5,201,784
使用料及び手数料収入	469,158
その他の収入	360,130
臨時支出	511,083
臨時収入	336,955
業務活動収支	2,546,347
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,096,223
公共施設等整備費支出	744,796
基金積立金支出	2,122,913
投資及び出資金支出	198,515
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,822,157
国県等補助金収入	122,187
基金取崩収入	829,394
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	840,576
投資活動収支	△ 1,274,066
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,610,363
地方債償還支出	2,609,269
その他の支出	1,094
財務活動収入	1,404,694
地方債発行収入	1,404,694
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,205,669
本年度資金収支額	66,613
前年度末資金残高	555,834
本年度末資金残高	622,446
前年度末歳計外現金残高	95,752
本年度歳計外現金増減額	△ 1,851
本年度末歳計外現金残高	93,900
本年度末現金預金残高	716,347

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、2,638,562千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）2,638,562千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支 2,546,347千円

+ 支払利息支出 72,762千円 + 投資活動収支 △ 1,274,066千円

+ 基金積立金支出 2,122,913千円 - 基金取崩収入 829,394千円）

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,600千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

71,869,452千円 ÷ 人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】）

### 住民一人当たり負債額 891千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

24,633,973千円 ÷ 人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】）

### 有形固定資産減価償却率 75.67%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 151,003,774千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 199,548,034千円）

## 一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,273,823	固定負債	22,401,921
有形固定資産	60,270,373	地方債	19,569,451
事業用資産	28,470,565	長期未払金	-
土地	9,185,508	退職手当引当金	2,832,417
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	53
建物	30,480,086	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,124,552	流動負債	2,232,052
工作物	3,362,142	1年内償還予定地方債	1,939,813
工作物減価償却累計額	△ 1,025,253	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,089
航空機	-	預り金	93,900
航空機減価償却累計額	-	その他	1,250
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,633,973
建設仮勘定	75,806		
インフラ資産	31,242,294	<b>【純資産の部】</b>	
土地	615,762	固定資産等形成分	71,130,905
建物	1,543,115	余剰分(不足分)	△ 23,895,426
建物減価償却累計額	△ 616,471		
工作物	162,301,817		
工作物減価償却累計額	△ 132,934,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	332,209		
物品	1,860,874		
物品減価償却累計額	△ 1,303,360		
無形固定資産	4,932		
ソフトウェア	4,932		
その他	-		
投資その他の資産	7,998,519		
投資及び出資金	2,572,127		
有価証券	1,690		
出資金	150,076		
その他	2,420,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,983		
長期貸付金	-		
基金	5,226,460		
減債基金	-		
その他	5,226,460		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,051		
流動資産	3,595,629		
現金預金	716,347		
未収金	25,998		
短期貸付金	-		
基金	2,857,082		
財政調整基金	2,315,276		
減債基金	541,806		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,797		
資産合計	71,869,452	純資産合計	47,235,479
		負債及び純資産合計	71,869,452

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,508,309
業務費用	10,311,821
人件費	2,982,028
職員給与費	2,164,553
賞与等引当金繰入額	197,089
退職手当引当金繰入額	213,017
その他	407,369
物件費等	7,116,302
物件費	3,274,928
維持補修費	179,421
減価償却費	3,661,953
その他	-
その他の業務費用	213,491
支払利息	72,762
徴収不能引当金繰入額	26,136
その他	114,593
移転費用	8,196,487
補助金等	2,980,346
社会保障給付	4,111,848
他会計への繰出金	1,098,835
その他	5,458
経常収益	828,751
使用料及び手数料	466,246
その他	362,505
純経常行政コスト	17,679,558
臨時損失	518,640
災害復旧事業費	511,083
資産除売却損	7,476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81
臨時利益	22
資産売却益	-
その他	22
純行政コスト	18,198,175

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,490,593	72,643,884	△ 25,153,291
純行政コスト(△)	△ 18,198,175		△ 18,198,175
財源	17,998,912		17,998,912
税収等	12,337,985		12,337,985
国県等補助金	5,660,927		5,660,927
本年度差額	△ 199,264		△ 199,264
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,457,130	1,457,130
有形固定資産等の増加		744,796	△ 744,796
有形固定資産等の減少		△ 3,661,953	3,661,953
貸付金・基金等の増加		2,407,665	△ 2,407,665
貸付金・基金等の減少		△ 947,637	947,637
資産評価差額	175	175	
無償所管換等	△ 56,024	△ 56,024	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 255,113	△ 1,512,979	1,257,866
本年度末純資産残高	47,235,479	71,130,905	△ 23,895,426

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,840,037
業務費用支出	6,643,549
人件費支出	2,994,369
物件費等支出	3,461,826
支払利息支出	72,762
その他の支出	114,593
移転費用支出	8,196,487
補助金等支出	2,980,346
社会保障給付支出	4,111,848
他会計への繰出支出	1,098,835
その他の支出	5,458
業務収入	17,560,512
税込等収入	11,529,439
国県等補助金収入	5,201,784
使用料及び手数料収入	469,158
その他の収入	360,130
臨時支出	511,083
災害復旧事業費支出	511,083
その他の支出	-
臨時収入	336,955
<b>業務活動収支</b>	<b>2,546,347</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,096,223
公共施設等整備費支出	744,796
基金積立金支出	2,122,913
投資及び出資金支出	198,515
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,822,157
国県等補助金収入	122,187
基金取崩収入	829,394
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	840,576
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,274,066</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,610,363
地方債償還支出	2,609,269
その他の支出	1,094
財務活動収入	1,404,694
地方債発行収入	1,404,694
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,205,669</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>66,613</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>555,834</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>622,446</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>95,752</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,851</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>93,900</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>716,347</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。